



茨城県内の景況天気図は前回から悪化し「曇り」、 先行き4～6月、7～9月は改善し「薄曇り」となる見通し

株式会社 筑波銀行（頭取：藤川 雅海、本店：茨城県土浦市）のシンクタンクである筑波総研 株式会社（社長：五島 裕輔）は、茨城県内企業経営動向調査（調査基準月：2019年3月）を実施しましたので、その結果を公表いたします。今回調査のポイントは以下のとおりです。

1. 景況天気図は前回から悪化し「曇り」 先行き4～6月、7～9月は改善し「薄曇り」となる見通し

	前回調査実績 2018/10～12	今回調査実績 2019/1～3	前回との 比較	見通し 2019/4～6	見通し 2019/7～9
全 産 業	4	△9	△13	△5	△3
製造業	10	△9	△19	△8	△5
非製造業	1	△10	△11	△3	△2

※景況天気図

売上・生産 DI(「増加」-「減少」、経常利益 DI(「増加」-「減少」、資金繰り DI(「好転」-「悪化」)の平均値で表した茨城県内企業の景況感

景況天気図の説明	快 晴	晴 れ	薄 曇 り	曇 り	雨
景況天気図平均値	100 ～ 30	29 ～ 10	9 ～ △5	△6 ～ △30	△31～△100

景況天気図は、全産業で前回調査（2018年10～12月）実績から悪化し「曇り」となった。景況天気図平均値は、全産業で△9と前回調査実績に比べ13ポイント悪化した。この内訳をみると、売上・生産DIは△10.7と同19.1ポイント悪化し、「減少」超に転じ、経常利益DIは△12.9と同15.4ポイント悪化し、「減少」超に転じ、資金繰りDIは△4.6と同4.8ポイント悪化し、「悪化」超に転じた。

業種別にみると、製造業は、△9と前回調査実績から19ポイント悪化し、景況天気図は前回から悪化し「曇り」となった。一般機械（43、同32ポイント改善）、鉄鋼・非鉄金属（14、同6ポイント改善）が改善したものの、食料品（3、同8ポイント悪化）、窯業・土石（△17、同25ポイント悪化）、金属製品（△7、同23ポイント悪化）、精密機械（△17、同50ポイント悪化）、その他製造業（パルプ・紙等、△36、同34ポイント悪化）等が悪化した。非製造業は、△10と同11ポイント悪化し、景況天気図は前回から悪化し「曇り」となった。建設業（△4、同10ポイント悪化）、卸売業（△16、同15ポイント悪化）、小売業（△11、同10ポイント悪化）、運輸業（△10、同22ポイント悪化）、サービス業・飲食業（△11、同5ポイント悪化）等全ての業種で悪化した。

こうした背景として、企業は、製造業では、中国や欧州など世界経済の成長減速に伴い輸出の増勢が鈍化していること、非製造業では、インバウンド需要、さらには、消費者所得の増加一服もあって、生産・売上が足踏み状態にある。こうした中、多くの業種で原燃料価格や外国為替相場の落ち着きから仕入価格の騰勢は鈍化しているものの、コスト上昇分の販売価格への転嫁が進まず、収益も悪化基調にあることが指摘できる。

先行き、全産業は、4～6月は△5と今回調査実績から4ポイント改善し、景況天気図は改善し「薄曇り」となる見通し。7～9月は△3と4～6月から2ポイント改善し、景況天気図は引続き「薄曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業は、4～6月が△8、7～9月が△5、非製造業は、4～6月が△3、7～9月が△2と期を追って改善する見通しである。

企業は、長引く米中貿易紛争や英国のEU離脱問題、さらには、今後の日米物品貿易協定に関する不透明感、それらも含めた新興国をはじめ世界経済の更なる成長鈍化への懸念等から、製造業・非製造業ともに、ここにきて2019年度の事業計画スタンスを一段と慎重化しているとみられる。

2. 自社業況判断DIは16.2ポイント悪化し、「悪化」超に転化

	前回調査実績 2018/10～12	今回調査実績 2019/1～3	前回との 比較	見通し 2019/4～6	見通し 2019/7～9
全 産 業	2.0	△14.2	△16.2	△7.2	△5.3
製 造 業	7.1	△21.5	△28.6	△13.7	△5.3
非製造業	0.0	△10.8	△10.8	△4.2	△5.3

自社業況判断DI（「好転」－「悪化」）は、全産業で△14.2となり、前回調査実績に比べ16.2ポイント悪化し、「悪化」超に転じた。製造業は△21.5と同28.6ポイント悪化、非製造業は△10.8と同10.8ポイント悪化し、「悪化」超に転じた。

先行きは、全産業、製造業は、4～6月、7～9月と期を追って「悪化」超幅が縮小する見通し。非製造業は、4～6月は「悪化」超幅が縮小し、7～9月は「悪化」超幅が拡大する見通しである。

3. 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績比5.1ポイント減少

	前回調査実績 2018/10～12	今回調査実績 2019/1～3	前回との 比較	見通し 2019/4～6	見通し 2019/7～9
全 産 業	31.6	26.5	△5.1	27.6	23.5
製 造 業	46.6	39.3	△7.3	36.3	31.9
非製造業	25.6	20.7	△4.9	23.7	19.7

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で26.5%と前回調査実績に比べ5.1ポイント減少した。製造業は同7.3ポイント減少（39.3%←46.6%）、非製造業は同4.9ポイント減少（20.7%←25.6%）した。

また、前年同期調査実績と比べると、全産業は1.5ポイント増加（26.5%←25.0%）した。製造業は同2.3ポイント増加（39.3%←37.0%）、非製造業は同1.0ポイント増加（20.7%←19.7%）した。

設備投資の目的は、最も多いのは、全産業・製造業・非製造業ともに、前回調査同様「現有設備の維持・更新」となっている。前回調査実績に比べ最も増加した目的は、全産業、製造業は「現有設備の維持・更新」、非製造業は「福利厚生」である。

先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で4～6月は27.6%と1～3月実績に比べ増加し、7～9月は23.5%と4～6月見通しに比べ減少する見通しである。

4. 調査の概要

(1) DI値の算出方法

前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

(2) 調査実施時点：2019年3月

(3) 調査対象期間：2019年1～3月実績

2019年4～6月、7～9月見通し

(4) 調査の方法：郵送による記名式アンケート

(5) 調査対象：茨城県内主要企業907先

(6) 回答企業数：434先

以 上

本件に係る報道機関のお問合せ先

筑波銀行 総合企画部 広報室 鴨志田 Tel.029-859-8111 (内線3730)

第 62 回 企業経営動向調査 2019 年 1 月～3 月

この調査は、茨城県内企業の経営状況を把握し、結果を還元・共有することを目的に、四半期ごとにアンケートを実施しているものである。2003 年 12 月に開始し、今回で 62 回目となる。調査の概要は以下のとおりである。

調査対象期間	2019 年 1～3 月実績、2019 年 4～6 月、2019 年 7～9 月見通し
調査方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	茨城県内主要企業 907 先 回答企業数 434 先 (回答率 47.9%)
業種別内訳	製造業 135 先 (31.1%)、非製造業 299 先 (68.9%)
DI 算出方法	前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」した (もしくはする見通し) と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した (もしくはする見通し) と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

1. 景況天気図 [「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DI の平均値]

景況天気図は、全産業で前回調査(2018 年 10～12 月)実績から悪化し「曇り」となった。景況天気図平均値は、全産業で△9 と前回調査実績に比べ 13 ポイント悪化した。この内訳をみると、売上・生産 DI は△10.7 と同 19.1 ポイント悪化し、「減少」超に転じ、経常利益 DI は△12.9 と同 15.4 ポイント悪化し、「減少」超に転じ、資金繰り DI は△4.6 と同 4.8 ポイント悪化し、「悪化」超に転じた。

業種別にみると、製造業は、△9 と前回調査実績から 19 ポイント悪化し、景況天気図は前回から悪化し「曇り」となった。一般機械(43、同 32 ポイント改善)、鉄鋼・非鉄金属(14、同 6 ポイント改善)が改善したものの、食料品(3、同 8 ポイント悪化)、窯業・土石(△17、同 25 ポイント悪化)、金属製品(△7、同 23 ポイント悪化)、精密機械(△17、同 50 ポイント悪化)、その他製造業(パルプ・紙等、△36、同 34 ポイント悪化)等が悪化した。非製造業は、△10 と同 11 ポイント悪化し、景況天気図は前回から悪化し「曇り」となった。建設業(△4、同 10 ポイント悪化)、卸売業(△16、同 15 ポイント悪化)、小売業(△11、同 10 ポイント悪化)、運輸業(△10、同 22 ポイント悪化)、サービス業・飲食業(△11、同 5 ポイント悪化)等全ての業種で悪化した。

	売上・生産、経常利益、資金繰り DI の平均値				景況天気図			
	2018/10～12 実績	2019/1～3 実績	2019/4～6 見通し	2019/7～9 見通し	2018/10～12 実績	2019/1～3 実績	2019/4～6 見通し	2019/7～9 見通し
全 産 業	4	△9	△5	△3				
製 造 業	10	△9	△8	△5				
食 料 品	11	3	14	14				
化 学	0	△17	△27	△7				
窯業・土石	8	△17	△13	△13				
鉄鋼・非鉄金属	8	14	5	△10				
金 属 製 品	16	△7	△8	△3				
一 般 機 械	11	43	41	17				
電 気 機 械	26	△6	0	△11				
輸 送 用 機 械	8	△11	△28	△17				
精 密 機 械	33	△17	△27	△17				
その他製造業	△2	△36	△28	△21				
非 製 造 業	1	△10	△3	△2				
建 設 業	6	△4	△4	△3				
卸 売 業	△1	△16	4	1				
小 売 業	△1	△11	△5	0				
運 輸 業	12	△10	3	3				
情 報 通 信 業	44	0	△33	△42				
サービス業・飲食業	△6	△11	△5	△2				

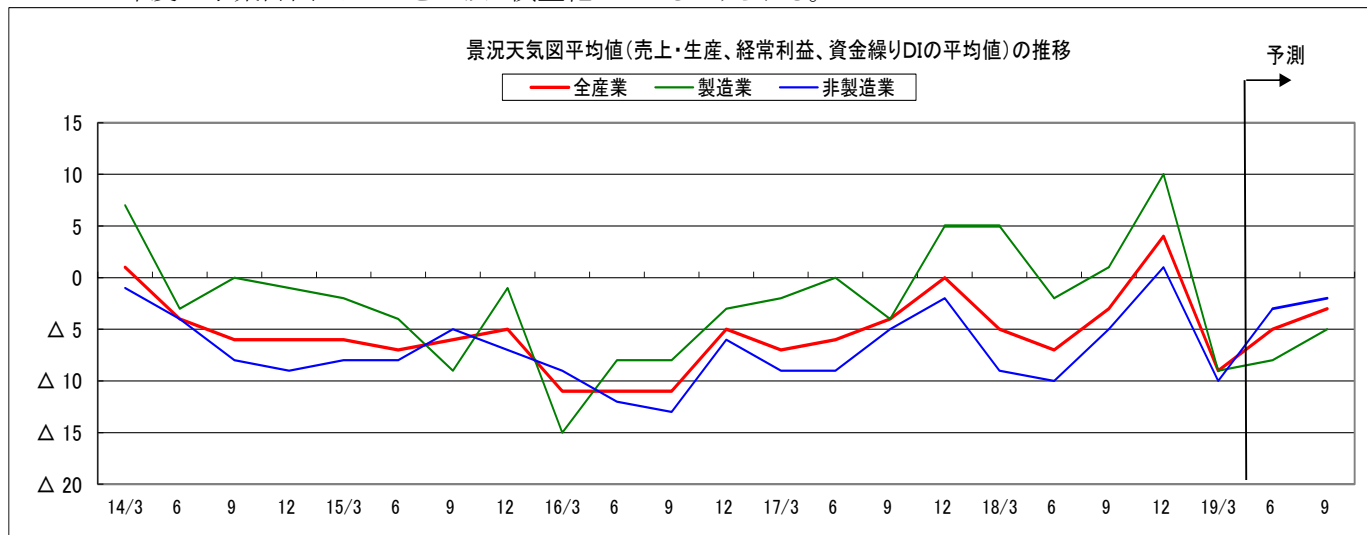
※ 平均値は小数点第 1 位四捨五入

景況天気図の説明	快 晴	晴 れ	薄 曇 り	曇 り	雨
平 均 値	100 ～ 30	29 ～ 10	9 ～ △5	△6 ～ △30	△31～△100

こうした背景として、企業は、製造業では、中国や欧州など世界経済の成長減速に伴い輸出の増勢が鈍化していること、非製造業では、インバウンド需要、さらには、消費者所得の増加一服もあって、生産・売上が足踏み状態にある。こうした中、多くの業種で原燃料価格や外国為替相場の落ち着きから仕入価格の騰勢は鈍化しているものの、コスト上昇分の販売価格への転嫁が進まず、収益も悪化基調にあることが指摘できる。

先行き、全産業は、4～6月は△5と今回調査実績から4ポイント改善し、景況天気図は改善し「薄曇り」となる見通し。7～9月は△3と4～6月から2ポイント改善し、景況天気図は引続き「薄曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業は、4～6月が△8、7～9月が△5、非製造業は、4～6月が△3、7～9月が△2と期を追って改善する見通しである。

企業は、長引く米中貿易紛争や英国のEU離脱問題、さらには、今後の日米物品貿易協定に関する不透明感、それらも含めた新興国をはじめ世界経済の更なる成長鈍化への懸念等から、製造業・非製造業ともに、ここにきて2019年度の事業計画スタンスを一段と慎重化しているとみられる。

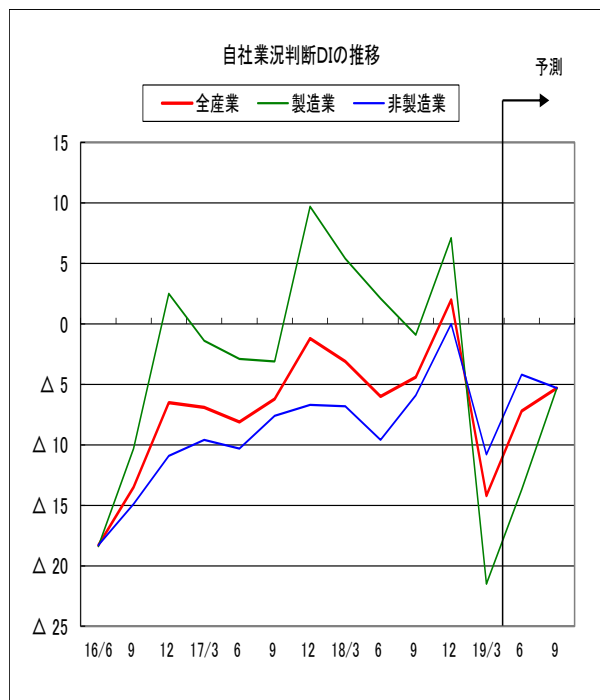


2. 自社業況判断DI

自社業況判断DI(「好転」-「悪化」)は、全産業で△14.2となり、前回調査実績に比べ16.2ポイント悪化し、「悪化」超に転じた。製造業は△21.5と同28.6ポイント悪化、非製造業は△10.8と同10.8ポイント悪化し、各々「悪化」超に転じた。

先行きは、全産業、製造業は、4～6月、7～9月と期を追って「悪化」超幅が縮小する見通し。非製造業は、4～6月は「悪化」超幅が縮小し、7～9月は「悪化」超幅が拡大する見通しである。

	2018/10~12 実績	2019/1~3 実績	2019/4~6 見通し	2019/7~9 見通し
全産業	2.0	△14.2	△7.2	△5.3
製造業	7.1	△21.5	△13.7	△5.3
食料品	5.6	△3.7	11.1	7.4
化学	0.0	△33.3	△40.0	△10.0
窯業・土石	0.0	△37.5	△25.0	△12.5
鉄鋼・非鉄金属	25.0	14.3	△14.3	△14.3
金属製品	16.0	△24.0	△16.0	0.0
一般機械	33.3	28.6	50.0	16.7
電気機械	11.1	△16.7	0.0	0.0
輸送用機械	25.0	△20.0	△20.0	0.0
精密機械	0.0	△40.0	△20.0	△10.0
その他製造業	△7.7	△46.2	△37.0	△22.2
非製造業	0.0	△10.8	△4.2	△5.3
建設業	8.9	0.0	2.4	△2.4
卸売業	3.0	△10.3	0.0	△6.9
小売業	△9.1	△14.9	△6.8	△6.8
運輸業	12.9	△17.2	6.9	6.9
情報通信業	66.7	△25.0	△50.0	△50.0
サービス業・飲食業	△11.4	△16.1	△11.8	△8.6



※自社業況判断DI=「好転」企業割合-「悪化」企業割合

3. その他のDI

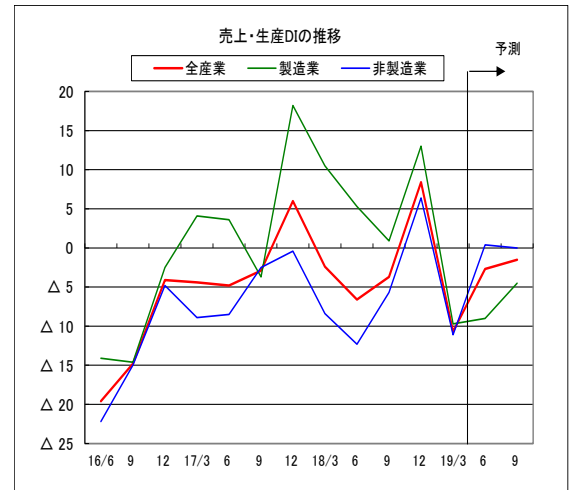
(1) 売上・生産DI

①売上・生産DI 全産業は、△10.7と前回調査実績に比べ19.1ポイント低下、製造業は、△9.7と同22.7ポイント低下、非製造業は、△11.1と同17.5ポイント低下し、各々「減少」超に転じた。

②売上・生産DIの見通し 全産業、製造業は、4～6月、7～9月と期を追って「減少」超幅が縮小する見通し。非製造業は、4～6月は「増加」超に転じ、7～9月は「増加」・「減少」超幅がゼロとなる見通しである。

	2018/10～12 実績	2019/1～3 実績	2019/4～6 見通し	2019/7～9 見通し
全産業	8.4	△10.7	△2.7	△1.5
製造業	13.0	△9.7	△9.0	△4.5
非製造業	6.4	△11.1	0.4	0.0

※売上・生産DI＝「増加」企業割合－「減少」企業割合



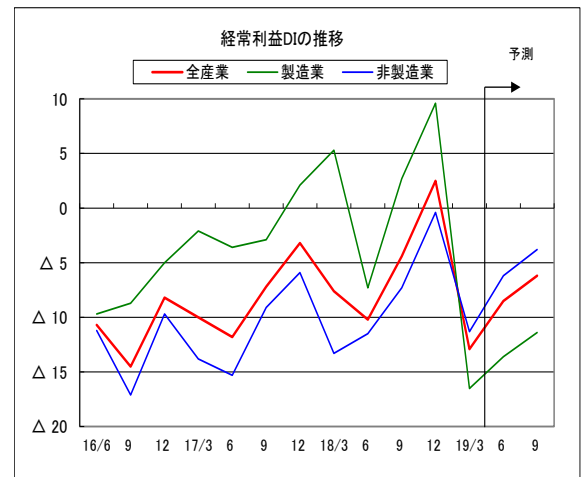
(2) 経常利益DI

①経常利益DI 全産業は、△12.9と前回調査実績に比べ15.4ポイント低下、製造業は、△16.5と同26.1ポイント低下し、各々「減少」超に転じた。非製造業は、△11.3と同10.9ポイント低下し、「減少」超幅が拡大した。

②経常利益DIの見通し 全産業、製造業、非製造業ともに、4～6月、7～9月と期を追って「減少」超幅が縮小する見通しである。

	2018/10～12 実績	2019/1～3 実績	2019/4～6 見通し	2019/7～9 見通し
全産業	2.5	△12.9	△8.5	△6.2
製造業	9.6	△16.5	△13.6	△11.4
非製造業	△0.4	△11.3	△6.2	△3.8

※経常利益DI＝「増加」企業割合－「減少」企業割合



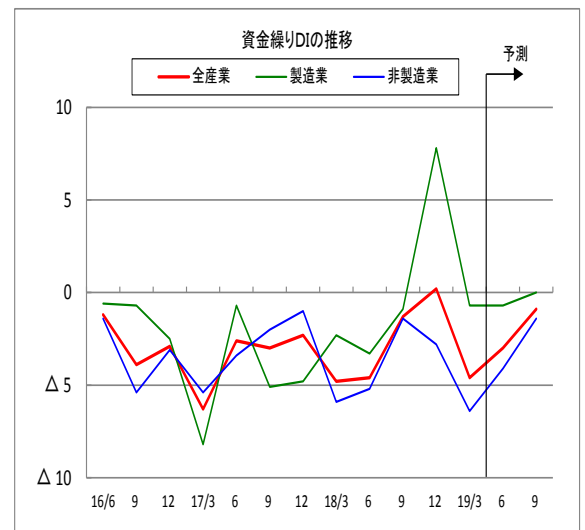
(3) 資金繰りDI

①資金繰りDI 全産業は、△4.6と前回調査実績に比べ4.8ポイント低下、製造業は、△0.7と同8.5ポイント低下し、各々「悪化」超に転じた。非製造業は、△6.4と同3.6ポイント低下し、「悪化」超幅が拡大した。

②資金繰りDIの見通し 全産業、非製造業は、4～6月、7～9月と期を追って「悪化」超幅が縮小する見通し。製造業は、4～6月は横ばいで推移し、7～9月は「好転」・「悪化」超幅がゼロとなる見通しである。

	2018/10～12 実績	2019/1～3 実績	2019/4～6 見通し	2019/7～9 見通し
全産業	0.2	△4.6	△3.0	△0.9
製造業	7.8	△0.7	△0.7	0.0
非製造業	△2.8	△6.4	△4.1	△1.4

※資金繰りDI＝「好転」企業割合－「悪化」企業割合



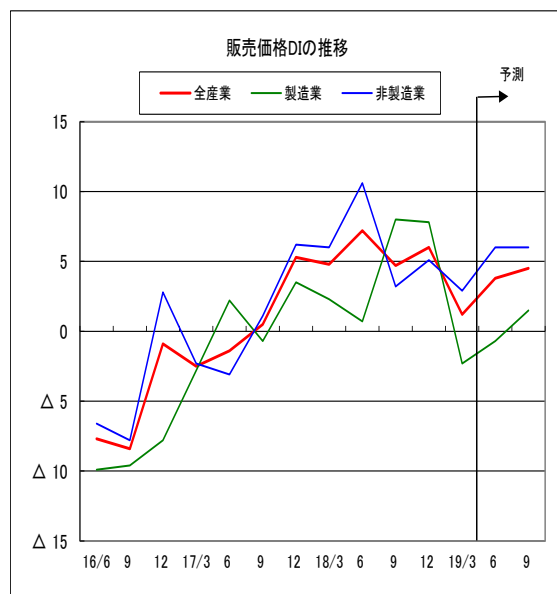
(4) 販売価格DI

①販売価格DI 全産業は、1.2と前回調査実績に比べ4.8ポイント低下、非製造業は、2.9と同2.2ポイント低下、卸・小売業は、7.7と同2.4ポイント低下し、各々「上昇」超幅が縮小した。製造業は、 $\Delta 2.3$ と同10.1ポイント低下し、「低下」超に転じた。

②販売価格DIの見通し 全産業は、4～6月、7～9月と期を追って「上昇」超幅が拡大する見通し。製造業は、4～6月は「低下」超幅が縮小し、7～9月は「上昇」超に転じる見通し。非製造業は、4～6月は「上昇」超幅が拡大し、7～9月は横ばいで推移する見通し。卸・小売業は、4～6月は「上昇」超幅が拡大し、7～9月は「上昇」超幅が縮小する見通しである。

	2018/10~12 実績	2019/1~3 実績	2019/4~6 見通し	2019/7~9 見通し
全産業	6.0	1.2	3.8	4.5
製造業	7.8	$\Delta 2.3$	$\Delta 0.7$	1.5
非製造業	5.1	2.9	6.0	6.0
うち卸・小売業	10.1	7.7	12.2	5.4

※販売価格DI=「上昇」企業割合-「低下」企業割合



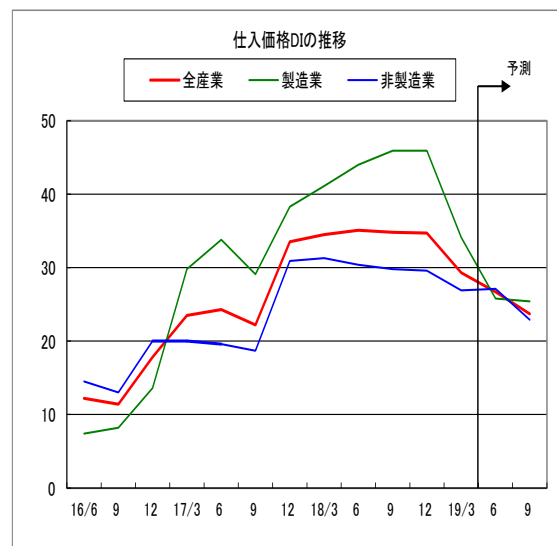
(5) 仕入価格DI

①仕入価格DI 全産業は、29.3と前回調査実績に比べ5.4ポイント低下、製造業は、34.1と同11.8ポイント低下、非製造業は、26.9と同2.7ポイント低下、卸・小売業は、27.6と同0.4ポイント低下し、各々「上昇」超幅が縮小した。

②仕入価格DIの見通し 全産業、製造業は、4～6月、7～9月と期を追って「上昇」超幅が縮小する見通し。非製造業、卸・小売業は、4～6月は「上昇」超幅が拡大し、7～9月は「上昇」超幅が縮小する見通しである。

	2018/10~12 実績	2019/1~3 実績	2019/4~6 見通し	2019/7~9 見通し
全産業	34.7	29.3	26.7	23.7
製造業	45.9	34.1	25.8	25.4
非製造業	29.6	26.9	27.1	22.9
うち卸・小売業	28.0	27.6	29.2	19.4

※仕入価格DI=「上昇」企業割合-「低下」企業割合



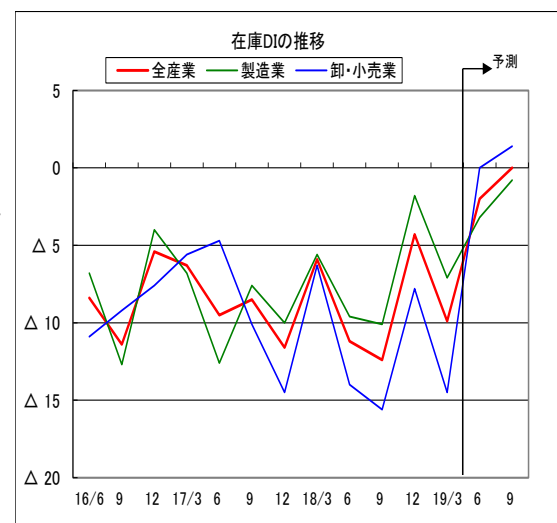
(6) 在庫DI

①在庫DI 全産業(製造業および卸・小売業)は、 $\Delta 9.9$ と前回調査実績に比べ5.6ポイント低下、製造業は、 $\Delta 7.1$ と同5.3ポイント低下、卸・小売業は、 $\Delta 14.5$ と同6.7ポイント低下し、各々「過剰」超幅が拡大した。

②在庫DIの見通し 全産業は、4～6月は「過剰」超幅が縮小し、7～9月は「不足」・「過剰」超幅がゼロとなる見通し。製造業は、4～6月、7～9月と期を追って「過剰」超幅が縮小する見通し。卸・小売業は、4～6月は「不足」・「過剰」超幅がゼロ、7～9月は「不足」超に転じる見通しである。

	2018/10~12 実績	2019/1~3 実績	2019/4~6 見通し	2019/7~9 見通し
全産業	$\Delta 4.3$	$\Delta 9.9$	$\Delta 2.0$	0.0
製造業	$\Delta 1.8$	$\Delta 7.1$	$\Delta 3.2$	$\Delta 0.8$
卸・小売業	$\Delta 7.8$	$\Delta 14.5$	0.0	1.4

※在庫DI=「不足」企業割合-「過剰」企業割合

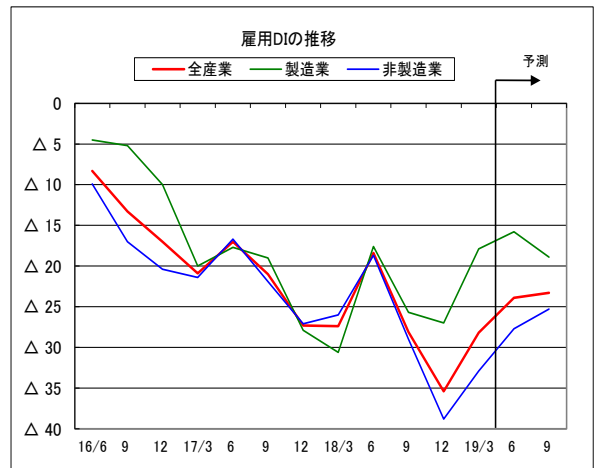


(7) 雇用DI

- ①雇用DI 全産業は、△28.2と前回調査実績に比べ7.2ポイント上昇、製造業は、△17.9と同9.1ポイント上昇、非製造業は、△32.9と同5.9ポイント上昇し、各々「不足」超幅が縮小した。
- ②雇用DIの見通し 全産業、非製造業は、4～6月、7～9月と期を追って「不足」超幅が縮小する見通し。製造業は、4～6月は「不足」超幅が縮小し、7～9月は「不足」超幅が拡大する見通しである。

	2018/10～12 実績	2019/1～3 実績	2019/4～6 見通し	2019/7～9 見通し
全産業	△35.4	△28.2	△23.9	△23.3
製造業	△27.0	△17.9	△15.8	△18.9
非製造業	△38.8	△32.9	△27.7	△25.3

※雇用DI＝「過剰」企業割合－「不足」企業割合



4. 設備投資

(1) 設備投資実績・計画の比率

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で26.5%と前回調査実績に比べ5.1ポイント減少した。製造業は同7.3ポイント減少(39.3%←46.6%)、非製造業は同4.9ポイント減少(20.7%←25.6%)した。

また、前年同期調査実績と比べると、全産業は1.5ポイント増加(26.5%←25.0%)した。製造業は同2.3ポイント増加(39.3%←37.0%)、非製造業は同1.0ポイント増加(20.7%←19.7%)した。

先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で4～6月は27.6%と1～3月実績に比べ増加し、7～9月は23.5%と4～6月見通しに比べ減少する見通しである。

(単位:%)

	実施企業割合 (合計)	10百万円以上の 設備投資割合	10百万円未満の 設備投資割合
実績(2018/10～12)全産業	31.6	13.0	18.6
製造業	46.6	21.2	25.4
非製造業	25.6	9.8	15.8
実績(2019/1～3)全産業	26.5	10.6	15.9
製造業	39.3	14.8	24.4
非製造業	20.7	8.7	12.0
計画(2019/4～6)全産業	27.6	12.4	15.2
製造業	36.3	18.5	17.8
非製造業	23.7	9.7	14.0
計画(2019/7～9)全産業	23.5	13.4	10.1
製造業	31.9	18.5	13.3
非製造業	19.7	11.0	8.7

※ 設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

※ 実績・計画の比率: 実績・計画ありの企業数 ÷ 回答企業数 × 100

(2) 設備投資の目的

設備投資の目的の上位3項目は、全産業、製造業は、第1位が「現有設備の維持・更新」、第2位が「合理化・省力化」、第3位が「売上増加・能力拡充」、非製造業は、第1位が「現有設備の維持・更新」、第2位が「売上増加・能力拡充」、第3位が「合理化・省力化」である。

前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、製造業は「現有設備の維持・更新」、非製造業は「福利厚生」である。

前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、製造業は「売上増加・能力拡充」、非製造業は「新製品開発・新分野進出」である。

(単位:%)

	売上増加・ 能力拡充	合理化・ 省力化	品質の 向上	現有設備の 維持・更新	新製品開発・ 新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(2019/1~3)全産業	31.3	33.9	15.7	67.0	11.3	5.2	1.7	4.3	1.7
製造業	32.1	49.1	26.4	67.9	20.8	7.5	1.9	7.5	0.0
非製造業	30.6	21.0	6.5	66.1	3.2	3.2	1.6	1.6	3.2
計画(2019/4~6)全産業	40.0	37.5	15.0	66.7	11.7	5.8	1.7	3.3	2.5
製造業	46.9	53.1	24.5	71.4	24.5	8.2	2.0	8.2	0.0
非製造業	35.2	26.8	8.5	63.4	2.8	4.2	1.4	0.0	4.2
計画(2019/7~9)全産業	41.2	36.3	17.6	66.7	11.8	6.9	1.0	2.9	2.0
製造業	44.2	46.5	30.2	74.4	23.3	11.6	2.3	7.0	0.0
非製造業	39.0	28.8	8.5	61.0	3.4	3.4	0.0	0.0	3.4

※ 設備投資目的別の比率:項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

※ 複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

5. 経営上の問題点

経営上の問題点の上位3項目は、全産業、非製造業は、第1位が「人手不足・求人難」、第2位が「売上・生産の停滞、減少」、第3位が「人件費等経費増加」、製造業は、第1位が「人手不足・求人難」、第2位が「売上・生産の停滞、減少」、第3位が「原材料・仕入高」である。

前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、製造業は「売上・生産の停滞、減少」、非製造業は「人手不足・求人難」である。

前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、非製造業は「原材料・仕入高」、製造業は「その他」である。

(単位:%)

	売上・生産 の停滞、減少	人件費等 経費増加	原材料・ 仕入高	製品・ 商品安	資金不足・ 調達困難	資金繰り 悪化	生産能力・ 設備不足	合理化・ 省力化不足	求人難 人手不足	その他
2019/1~3月実績										
全産業	41.0	26.3	21.2	10.4	4.4	5.8	8.8	13.6	49.8	1.8
製造業	40.0	27.4	28.9	15.6	3.0	3.0	19.3	23.7	43.0	2.2
素材業種	34.8	30.4	17.4	13.0	4.3	4.3	34.8	30.4	34.8	0.0
加工業種	46.3	25.9	31.5	14.8	1.9	1.9	16.7	22.2	44.4	3.7
その他業種	36.2	27.6	31.0	17.2	3.4	3.4	15.5	22.4	44.8	1.7
非製造業	41.5	25.8	17.7	8.0	5.0	7.0	4.0	9.0	52.8	1.7
建設業	34.8	30.3	20.2	6.7	3.4	4.5	5.6	11.2	64.0	1.1
卸売業	50.0	18.8	34.4	15.6	6.3	6.3	3.1	9.4	46.9	0.0
小売業	61.7	14.9	19.1	14.9	6.4	10.6	0.0	4.3	38.3	0.0
運輸業	23.3	36.7	10.0	3.3	3.3	6.7	3.3	6.7	73.3	3.3
情報通信業	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
サービス業・飲食業	40.2	23.7	12.4	5.2	6.2	8.2	5.2	10.3	43.3	3.1

※ 経営上の問題点別の比率:項目別回答数÷回答企業数×100

※ 複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

※ 素材業種:繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種:金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種:食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他の製造業